

Ⅱ 工業用水道事業

Ⅱ 工業用水道事業

1 業務実績 (別表1 業務実績表参照)

業務実績の主なものは、次のとおりである。

区 分	28年度	27年度	比較増減	増 減 率	備 考
給 水 先 (社)	1	1	0	0	
一日配水能力 (m ³)	5,800	5,800	0	0	
一日契約給水量 (m ³)	200	200	0	0	年度末現在
契 約 率 (%)	3.4	3.4	0.0	0	$\frac{\text{一日契約給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配 水 量 (m ³)	82,086	65,967	16,119	24.4	
給 水 量 (m ³)	81,495	66,394	15,101	22.7	売上水量
有 収 率 (%)	99.3	100.6	△ 1.3	—	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
配 水 管 延 長 (m)	1,798.7	1,798.7	0.0	0	導配水管総延長

一日配水能力は、前年度と同等である。

当年度末現在の一日契約給水量は、前年度末と同等の200m³であり、当年度中の異動はなかった。

配水量は82,086m³で、前年度 (65,967m³) に比べ、16,119m³、24.4%増加している。

給水量は81,495m³で、前年度 (66,394m³) に比べ、15,101m³、22.7%増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		27年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	給水収益	1,614	2,038	424	126.3	1,664	374	22.5	仮受消費税及び地方消費税 150千円含む
営業外 収益	長期前 受金戻入	220	220	0	100.0	220	0	0.0	
	雑収益	81	10	△71	12.3	6	4	66.7	消費税 還付金等
	小計	301	230	△71	76.4	226	4	1.8	
計		1,915	2,268	353	118.4	1,890	378	20.0	

(ア) 決算額は2,268千円であり、前年度(1,890千円)に比べ、378千円、20.0%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業収益(374千円増)は、給水収益が増加したためである。

営業外収益(4千円増)は、雑収益が増加したためである。

イ 第1款 費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		27年度 決算額	前年度対比		備考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
営業 費用	原水及び 浄水費	2,178	1,905	273	87.5	1,677	228	13.6	仮払消費税及び地方消費税 160千円含む
	配水及び 給水費	218	217	1	99.5	25	192	768.0	
	総係費	355	123	232	34.6	322	△199	△61.8	
	減価 償却費	3,403	3,402	1	100.0	3,452	△50	△1.4	
	小計	6,154	5,647	507	91.8	5,476	171	3.1	
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	100	0	100	0	85	△85	皆減	
	消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	0	0	—	
	雑支出	1	0	1	0	0	0	—	
	小計	101	0	101	0	85	△85	皆減	
予備費	予備費	300	0	300	0	0	0	—	
計		6,555	5,647	908	86.1	5,561	86	1.5	

(ア) 決算額は5,647千円であり、前年度（5,561千円）に比べ、86千円、1.5%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用（171千円増）は、総係費199千円等が減少したものの、原水及び浄水費228千円等が増加したためである。

営業外費用（皆減）は、支払利息及び企業債取扱諸費が皆減したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

営業費用（5,647千円）は、原水及び浄水費1,905千円、減価償却費3,402千円等である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出はなかった。

(3) 企業債借入の状況

企業債の当年度の借入はなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

当年度中における該当事項はなかった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表2 比較損益計算書、別表3 比較貸借対照表、別表4 事業経営分析表参照）

営業収益1,887千円（前年度1,540千円）と営業費用5,487千円（前年度5,347千円）を対比した営業収支比率が34.4%と、前年度（28.8%）に比べ、5.6ポイント上昇している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）2,107千円（前年度1,761千円）と経常費用（営業費用＋営業外費用）5,487千円（前年度5,432千円）を対比した経常収支比率は38.4%で、前年度（32.4%）に比べ、6.0ポイント上昇している。

当年度純利益（総収益－総費用）は△3,380千円（前年度△3,671千円）であり、前年度繰越利益剰余金17,709千円（前年度21,380千円）を合わせ、当年度未処分利益剰余金は14,329千円（前年度17,709千円）である。

(2) 収入及び支出の状況

ア 水道料金の調定・収入状況

水道料金の調定・収入状況は、次表のとおりである。

水道料金調定・収入状況

（単位：件・千円・%）

区 分	給 水 先	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 収 額	徴 収 率
28 年 度	1	2,038	2,038	0	0	100.0
27 年 度	1	1,664	1,664	0	0	100.0

（注）仮受消費税及び地方消費税を含む。

イ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別費用の内訳

（単位：千円・%）

区 分	28 年 度		27 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
職 員 給 与 費	0	0.0	200	3.7	△ 200	皆減
修 繕 費	645	11.8	409	7.5	236	57.7
動 力 費	689	12.6	749	13.8	△ 60	△ 8.0
薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減 価 償 却 費	3,402	62.0	3,452	63.5	△ 50	△ 1.4
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	85	1.6	△ 85	皆減
そ の 他 経 費	751	13.7	537	9.9	214	39.9
計	5,487	100	5,432	100	55	1.0

（注）仮払消費税及び地方消費税を除く。

（注）減価償却費には、長期前受金戻入見合い分220千円を含む。

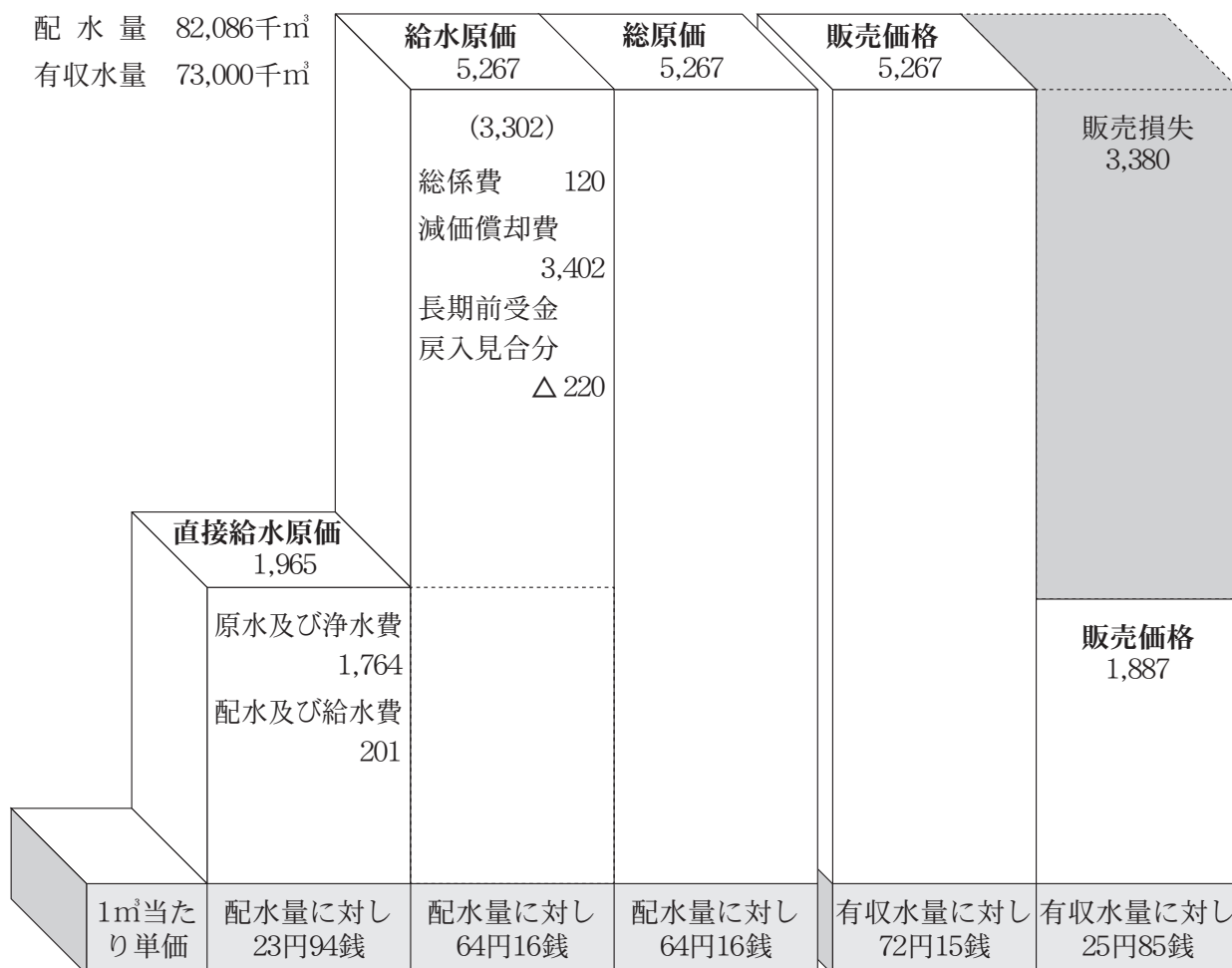
(3) 販売原価等の分析

給水収益1,887千円に対する経常費用は5,487千円であり、経常費用から長期前受金戻入見合いの減価償却費220千円を除いた額は5,267千円である。

これらをもとに契約水量 1 m³当たりの原価等を試算すると次表のとおりである。

原価分析図

(単位：千円)



1 m³当たり販売原価等の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
販 売 原 価 (A)	72.15	71.20	0.95	1.33
販 売 価 格 (B)	25.85	21.05	4.80	22.80
販売収益(B)-(A) (C)	△ 46.30	△ 50.15	3.85	7.68
附 帯 収 益 (D)	0.00	0.01	△ 0.01	皆減
合計利益(C)+(D) (E)	△ 46.30	△ 50.14	3.84	7.66

(注) 附帯収益 = (経常収益 - 長期前受金戻入見合い減価償却費 - 給水収益) ÷ 契約水量

4 財政状態 (別表3 比較貸借対照表参照)

(1) 資産

資産は76,756千円で、前年度(80,352千円)に比べ、3,596千円、4.5%減少している。

減少の主なものは、次のとおりである。

固定資産は69,157千円で、前年度(72,559千円)に比べ、3,402千円、4.7%減少している。これは、構築物2,420千円、機械及び装置802千円等が減少したためである。

流動資産は7,599千円で、前年度(7,793千円)に比べ、194千円、2.5%減少している。これは、現金預金198千円が減少等したためである。

(2) 負債

負債は4,482千円で、前年度(4,698千円)に比べ、216千円、4.6%減少している。

これは、工事負担金186千円等が減少したためである。

(3) 資本

資本は72,274千円で、前年度(75,654千円)に比べ、3,380千円、4.5%減少している。

これは、利益剰余金が3,380千円減少したためである。

(4) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは△198千円で、前年度(1,207千円)に比べ、1,405千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と同じくなかった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0円で、前年度(△2,250千円)に比べ、2,250千円増加している。

資金期末残高は7,589千円で、前年度(7,787千円)に比べ、198千円減少している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	増減額 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 3,380	△ 3,671	291
減価償却費	3,402	3,452	△ 50
長期前受金戻入額	△ 220	△ 220	0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	85	△ 85
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4	1,653	△ 1,657
未払金の増減額 (△は減少)	4	△ 7	11
利息の支払額	0	△ 85	85
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198	1,207	△ 1,405
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	△ 2,250	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 2,250	2,250
資金増加額 (又は減少)	△ 198	△ 1,043	845
資金期首残高	7,787	8,830	△ 1,043
資金期末残高	7,589	7,787	△ 198

(注) 本表は、間接法により作成されている。

5 経営分析 (別表4 事業経営分析表参照)

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を試み、前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

企業の長期健全性を表わす自己資本構成比率は、前年度と同じく99.9%である。

固定資産に対する資本調達の適合関係を表わす固定資産対長期資本比率は90.2%で、前年度(90.4%)に比べ0.2ポイント減少しており、望ましいとされる100%以下を維持している。

短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は9,155.4%で、前年(9,864.6%)に比べ709.2ポイント減少したが、理想とされる200%以上を維持している。

流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率(当座比率)も流動比率と同数値の9,155.4%で、前年(9,864.6%)に比べ709.2ポイント減少したが、理想比率とされる100%以上を維持している。

(2) 経営の安定性

経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は38.4%で、前年度(32.4%)に比べ6.0ポイント上昇、100%を下回り単年度赤字となっている。

営業活動の能力を示す営業収支比率は34.4%で、前年度(28.8%)に比べ5.6ポイント上昇している。

企業債の償還能力を示す企業債償還金対減価償却費比率は、平成27年度に償還を終了したことから、0%となっている。

流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は0.25回で、前年度(0.17回)に比べ0.08回上昇し、やや良くなっている。

別表1

業 務 実 績 表

区 分	単位	28 年 度	27 年 度	26 年 度	備 考
給 水 先 (A)	社	1	1	1	年度末現在
一 日 配 水 能 力 (B)	m ³	5,800	5,800	5,800	
一 日 契 約 給 水 量 (C)	m ³	200	200	200	年度末現在
契 約 率 (D) (C)/(B)×100	%	3.4	3.4	3.4	
配 水 量 (E)	m ³	82,086	65,967	77,528	年間総配水量
給 水 量 (F)	m ³	81,495	66,394	76,943	売上水量
有 収 率 (G) (F)/(E)×100	%	99.3	100.6	99.2	
一 日 平 均 配 水 量 (H)	m ³	225	180	212	
一 日 最 大 配 水 量 (I)	m ³	408	324	439	
施 設 利 用 率 (J) (H)/(B)×100	%	3.9	3.1	3.7	
最 大 稼 働 率 (K) (I)/(B)×100	%	7.0	5.6	7.6	
負 荷 率 (L) (H)/(I)×100	%	55.1	55.6	48.3	
配 水 管 延 長 (M)	m	1,798.7	1,798.7	1,798.7	導送配水管総延長
配 水 管 使 用 効 率 (N) (E)/(M)	m ³ /m	45.6	36.7	43.1	

別表2

比 較 損 益

科 目	借		方		比較増減	
	28 年 度		27 年 度		(A) - (B)	率
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
営 業 収 益	5,487	100.0	5,347	98.4	140	2.6
原 水 及 び 浄 水 費	1,764	32.1	1,553	28.6	211	13.6
配 水 及 び 給 水 費	201	3.7	23	0.4	178	773.9
総 係 費	120	2.2	319	5.9	△ 199	△ 62.4
減 価 償 却 費	3,402	62.0	3,452	63.5	△ 50	△ 1.4
営 業 外 費 用	0	0	85	1.6	△ 85	皆減
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	85	1.6	△ 85	皆減
費 用 計	5,487	100	5,432	100	55	1.0
当 年 度 純 利 益	△ 3,380	-	△ 3,671	-	291	△ 7.9
合 計	2,107	-	1,761	-	346	19.6

計 算 書

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	28 年 度		27 年 度		(A) - (B)	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	率
営業収益	1,887	89.6	1,540	87.5	347	22.5
給水収益	1,887	89.6	1,540	87.5	347	22.5
営業外収益	220	10.4	221	12.5	△1	△0.5
長期前受金戻入	220	10.4	220	12.5	0	0
雑収益	0	0	1	0.1	△1	皆減
合 計	2,107	100	1,761	100	346	19.6

別表3

比 較 貸 借

科 目	借		方		比較増減	
	28 年 度		27 年 度		(A) - (B)	率
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
固 定 資 産	69,157	90.1	72,559	90.3	△ 3,402	△ 4.7
有 形 固 定 資 産	69,157	90.1	72,559	90.3	△ 3,402	△ 4.7
土 地	10,403	13.6	10,403	12.9	0	0
建 物	1,727	2.2	1,907	2.4	△ 180	△ 9.4
構 築 物	44,603	58.1	47,023	58.5	△ 2,420	△ 5.1
機 械 及 び 装 置	12,424	16.2	13,226	16.5	△ 802	△ 6.1
流 動 資 産	7,599	9.9	7,793	9.7	△ 194	△ 2.5
現 金 預 金	7,589	9.9	7,787	9.7	△ 198	△ 2.5
未 収 金	10	0.0	6	0.0	4	66.7
資 産 合 計	76,756	100.0	80,352	100.0	△ 3,596	△ 4.5

対 照 表

(単位：千円・%)

科 目	借		方		比 較 増 減	
	28 年 度		27 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	率
流 動 負 債	83	0.1	79	0.1	4	5.1
未 払 金	79	0.1	75	0.1	4	5.3
未 払 費 用	4	0.0	4	0.0	0	0
繰 延 収 益	4,399	5.7	4,619	5.7	△ 220	△ 4.8
長 期 前 受 金	4,399	5.7	4,619	5.7	△ 220	△ 4.8
寄 附 金	575	0.7	575	0.7	0	0
他 会 計 補 助 金	1,427	1.9	1,461	1.8	△ 34	△ 2.3
工 事 負 担 金	2,397	3.1	2,583	3.2	△ 186	△ 7.2
負 債 合 計	4,482	5.8	4,698	5.8	△ 216	△ 4.6
資 本 金	57,945	75.5	57,945	72.1	0	0
自 己 資 本 金	57,945	75.5	57,945	72.1	0	0
剰 余 金	14,329	18.7	17,709	22.0	△ 3,380	△ 19.1
利 益 剰 余 金	14,329	18.7	17,709	22.0	△ 3,380	△ 19.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	14,329	18.7	17,709	22.0	△ 3,380	△ 19.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	17,709	23.1	21,380	26.6	△ 3,671	△ 17.2
当 年 度 純 利 益	△ 3,380	△ 4.4	△ 3,671	△ 4.6	291	△ 7.9
資 本 合 計	72,274	94.2	75,654	94.2	△ 3,380	△ 4.5
負 債 ・ 資 本 合 計	76,756	100.0	80,352	100.0	△ 3,596	△ 4.5

別表4

事 業 経 営

分析項目		算 式	28年度		27年度	26年度
構 成 比 率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{69,157}{76,756} \times 100$	90.1	90.3	87.9
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{0}{76,756} \times 100$	0	0	0
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{76,673}{76,756} \times 100$	99.9	99.9	97.3
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{69,157}{76,673} \times 100$	90.2	90.4	90.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{69,157}{76,673} \times 100$	90.2	90.4	90.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,599}{83} \times 100$	9,155.4	9,864.6	448.8
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,599}{83} \times 100$	9,155.4	9,864.6	448.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,589}{83} \times 100$	9,143.4	9,857.0	377.8
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 3,380}{78,554} \times 100$	$\Delta 4.3$	$\Delta 4.4$	$\Delta 5.7$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,107}{5,487} \times 100$	38.4	32.4	28.2
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{2,107}{5,487} \times 100$	38.4	32.4	38.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,887}{5,487} \times 100$	34.4	28.8	37.1
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{有利子負債}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$	0	0	15.1
	企業債償還金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{0}{3,182} \times 100$	0	69.6	176.8

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金（貸倒引当金を除く）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率の高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算式	28年度		27年度	26年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,887}{78,473}$	0.02	0.02	0.02
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,887}{70,858}$	0.03	0.02	0.02
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,887}{7,696}$	0.25	0.17	0.13

※26年度決算審査意見書と一部異なる指標により算出しているため、26年度決算審査意見書の同じ分析項目で算出数値が異なっているものがある。

※各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- 3 総資本 = 自己資本 (2の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- 4 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 6 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 7 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 8 平均〇〇 = (期首〇〇 + 期末〇〇) / 2 ※26年度の期首は新会計基準適用後のもの。

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>

